

平成29年度

財 務 諸 表

第13期事業年度

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 保証債務の明細	17
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(14) 役員及び教職員の給与の明細	22
(15) 開示すべきセグメント情報	23
(16) 業務費及び一般管理費の明細	24
(17) 寄附金の明細	26
(18) 受託研究の明細	26
(19) 共同研究の明細	27
(20) 受託事業等の明細	27
(21) 科学研究費補助金の明細	28
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
(23) 関連公益法人等の概要	30

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		37,024,979,507
建物	61,739,263,949	
減価償却累計額	△ 28,087,214,728	
減損損失累計額	△ 583,520	33,651,465,701
構築物	2,059,638,354	
減価償却累計額	△ 805,748,810	
減損損失累計額	△ 6,467,554	1,247,421,990
機械装置	915,010,780	
減価償却累計額	△ 789,910,922	125,099,858
工具器具備品	12,890,210,436	
減価償却累計額	△ 10,320,982,524	2,569,227,912
図書		4,814,665,234
美術品・收藏品		27,420,096
車両運搬具	9,992,177	
減価償却累計額	△ 8,751,524	1,240,653
建設仮勘定		81,309,144
研究用放射性同位元素	65,937,270	
減価償却累計額	△ 59,324,537	6,612,733
有形固定資産合計		79,549,442,828

2 無形固定資産

特許権		54,014,726
ソフトウェア		23,902,599
電話加入権		1,050,000
産業財産権仮勘定		75,402,774
無形固定資産合計		154,370,099

3 投資その他の資産

投資有価証券		201,300,000
長期前払費用		9,480,343
未収財源措置予定額		16,398,733,339
長期未収入金	5,947,697	
貸倒引当金	△ 5,854,442	93,255
その他		779,730
投資その他の資産合計		16,610,386,667
固定資産合計		96,314,199,594

II 流動資産

現金及び預金	4,736,391,093	
たな卸資産	27,655,533	
前渡金	1,642,280	
前払費用	16,640,088	
未収収益	14,146,097	
仮払金	1,380,431	
未収入金	656,361,581	
未収財源措置予定額	1,606,903,911	
流動資産合計		7,061,121,014

資産合計

103,375,320,608

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,378,700,530	
資産見返補助金等	779,623,222	
資産見返寄附金	1,238,007,929	
資産見返物品受贈額	4,489,750,124	
建設仮勘定見返運営費交付金等	432,000	
建設仮勘定見返補助金等	80,877,144	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等	74,717,182	
産業財産権仮勘定見返補助金等	685,592	9,042,793,723

長期寄附金債務 91,090,000

長期未払金

リース債務	990,366,967	
割賦未払金	16,725,363,491	17,715,730,458

長期前受収益 97,500,000

引当金

環境安全対策引当金 328,430,000 328,430,000

固定負債合計

27,275,544,181

II 流動負債

運営費交付金債務 58,307,028

寄附金債務 1,105,915,275

前受受託研究費等 171,324,347

前受受託事業費 1,463,448

未払金

リース債務 326,799,774

割賦未払金 1,633,871,387

その他 1,943,362,627 3,904,033,788

未払費用 34,066,596

未払消費税等 24,606,800

前受金 2,067,600

預り科学研究費補助金等 236,628,320

預り金 258,802,588

前受収益 10,000,000

流動負債合計

5,807,215,790

負債合計

33,082,759,971

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 73,621,775,507

資本金合計

73,621,775,507

II 資本剰余金

資本剰余金 24,047,588,181

損益外減価償却累計額 △ 28,765,522,131

資本剰余金合計

△ 4,717,933,950

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 856,049,499

当期末処分利益 422,459,581

(うち当期総利益)

(422,459,581)

利益剰余金合計

1,278,509,080

IV その他有価証券評価差額金

110,210,000

純資産合計

70,292,560,637

負債純資産合計

103,375,320,608

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、7,468,826,787円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、669,360,245円です。

(注3) 現金及び預金のうち、139,932,540円については、後援会等から預っている預金です。

損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,387,416,109		
研究経費	2,100,521,235		
教育研究支援経費	724,446,782		
受託研究費	800,677,023		
受託事業費	93,389,500		
役員人件費	99,068,011		
教員人件費			
常勤教員	8,751,710,181		
非常勤教員	355,078,745	9,106,788,926	
職員人件費			
常勤職員	1,572,992,172		
非常勤職員	1,241,639,078	2,814,631,250	18,126,938,836
一般管理費			882,859,065
財務費用			
支払利息	297,620,843		297,620,843
雑損			2,327,834
経常費用合計			19,309,746,578
経常収益			
運営費交付金収益			10,715,333,972
授業料収益			4,049,958,304
入学金収益			751,419,400
検定料収益			322,624,800
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	4,586,675		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	952,420,635	957,007,310	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	59,084,013		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	43,408,639	102,492,652	
補助金等収益			802,172,655
寄附金収益			163,144,197
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	306,061,476		
資産見返補助金等戻入	218,016,347		
資産見返寄附金戻入	272,143,056		
資産見返物品受贈額戻入	26,713,989		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	15,915,081	838,849,949	
財務収益			
受取利息等	4,627,441	4,627,441	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	253,581,052		
科学研究費補助金間接経費収益	246,301,550		
財産貸付料収益	87,623,321		
物品受贈益	97,651,790		
その他	185,749,985	870,907,698	
経常収益合計			19,578,538,378
経常利益			268,791,800
臨時損失			
固定資産除却損		6,821,116	6,821,116
臨時利益			
環境安全対策引当金戻入		57,337,000	
資産見返運営費交付金等戻入(除却)		6,516,460	
資産見返補助金等戻入(除却)		6	
資産見返寄附金戻入(除却)		304,621	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		29	64,158,116
当期純利益			326,128,800
前中期目標期間繰越積立金取崩額			96,330,781
当期総利益			422,459,581

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,184,315,214
	人件費支出	△ 11,515,137,970
	その他の業務支出	△ 758,169,883
	運営費交付金収入	10,773,641,000
	授業料収入	4,007,349,297
	入学金収入	750,158,800
	検定料収入	322,525,000
	受託研究等収入	965,241,911
	受託事業等収入	142,721,116
	補助金等収入	281,918,664
	寄附金収入	181,687,581
	その他の業務収入	769,783,963
	小計	1,737,404,265
	設立団体納付金の支払額	△ 25,365,271
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,712,038,994
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	6,800,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 6,905,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 468,427,648
	無形固定資産の取得による支出	△ 55,691,755
	施設整備費補助金による収入	1,738,138,655
	小計	1,109,019,252
	利息及び配当金の受取額	4,609,723
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,113,628,975
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 361,219,454
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,461,097,111
	小計	△ 1,822,316,565
	利息の支払額	△ 299,928,760
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,122,245,325
IV	資金増減額	703,422,644
V	資金期首残高	1,867,968,449
VI	資金期末残高	2,571,391,093

(注)

(単位:円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,736,391,093
定期預金	△ 2,165,000,000
資金期末残高	2,571,391,093

2 重要な非資金取引

(1)寄附受による資産の増加	
有形固定資産	208,029,902
(2)リース契約による資産の増加	181,117,209
(3)割賦契約による資産の増加	1,129,482,560

利益の処分に関する書類

(平成30年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		422,459,581
当期総利益	422,459,581	
II 利益処分類		
(1)積立金	5,306,800	
(2)地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 大阪府知事の承認を受けようとする額 (教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金)	<u>417,152,781</u>	<u>422,459,581</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	18,126,938,836	
一般管理費	882,859,065	
財務費用	297,620,843	
雑損	2,327,834	
臨時損失	6,821,116	19,316,567,694
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 4,049,958,304	
入学料収益	△ 751,419,400	
検定料収益	△ 322,624,800	
受託研究等収益	△ 957,007,310	
受託事業等収益	△ 102,492,652	
寄附金収益	△ 163,144,197	
財務収益	△ 4,627,441	
雑益	△ 624,165,148	
臨時利益	△ 64,158,081	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 306,061,476	
資産見返寄附金戻入	△ 272,143,056	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 15,915,081	△ 7,633,716,946
業務費用合計		11,682,850,748
II 損益外減価償却相当額		2,030,896,795
III 損益外除売却差額相当額		422,207
IV 引当外賞与増加(△減少)見積額		793,633
V 引当外退職給付増加(△減少)見積額		△ 9,794,733
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	418,900	
大阪府出資等の機会費用	30,775,042	31,193,942
VII 行政サービス実施コスト		<u>13,736,362,592</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△306,061,476円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入△15,915,081円は、授業料を財源とした産業財産権仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外賞与増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外賞与増加(△減少)見積額3,933,259円が含まれています。

(注4) 引当外退職給付増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加(△減少)見積額85,123,409円が含まれています。

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成 29 年 3 月 31 日総務省告示第 117 号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成 29 年 5 月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	5年～6年
研究用放射性同位元素	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与に係る見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上していません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加

見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教員及び本学採用職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないため、合理的見積額を計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

9. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額(資産)を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあっては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあっては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成30年3月末における10年利付国債利回りを参考に0.045%を用いて計算しています。

(2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成30年3月末における10年利付国債利回りを参考に0.045%を用いて計算しています。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 注記事項

1. 固定資産の減損

(1)減損を認識した資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	1,050,000

②減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	-	-

電話加入権については回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理は行っていません。

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は西日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用しております。

(2)翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
研究・教育施設(A1棟)	建物	大阪府堺市中区
排水管設備(A1棟中庭)	構築物	大阪府堺市中区
旗ポール(A1棟前)	構築物	大阪府堺市中区

②使用しなくなる日

平成 30 年 5 月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	種類	平成 30 年 5 月における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
研究・教育施設(A1棟)	建物	57,881,737	—(※)	57,881,709
排水管設備(A1棟中庭)	構築物	1	—(※)	0
旗ポール(A1棟前)	構築物	1,265,670	—(※)	1,265,669

(※)回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

2. 金融商品について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び金銭信託に限定して運用をしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	201,300,000	201,300,000	-
(2)現金及び預金	4,736,391,093	4,736,391,093	-
(3)割賦未払金	(18,359,234,878)	(18,842,521,535)	(483,286,657)
(4)リース債務	(1,317,166,741)	(1,314,822,689)	(△2,344,052)
(5)未払金	(1,943,362,627)	(1,943,362,627)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金及びリース債務については、上記表中(3)割賦未払金及び(4)リース債務に区分して掲記しています。

(注2) 負債科目に係る金額は、上記表中()書きにて表示しています。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっています。

(2) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を長期プライムレートで割り引いて時価を算定しています。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

4. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

① 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

② 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

③フロン

学内各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

④建物等の賃貸借契約

賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

なお、括弧内は内数で当事業年度末までに発生した費用等の額を記載しています。

契約内容	契約先	契約年月日	契約金額
平成 29 年度大阪府立大学 学舎整備事業	明豊ファシリティワークス株式会社 株式会社りそな銀行	平成30年3月16日	1,281,171 千円 (65,250 千円)

6. 重要な後発事象

該当なし

7. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					期末残高累計	当期償却額	期末残高累計	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産) 85条指定	建物	56,262,063,031	1,222,308,284	1,497,000	57,482,874,315	26,556,588,445	1,908,289,626	-	-	-	30,926,285,870	(注1)
	構築物	1,054,651,494	121,099,435	-	1,175,750,929	401,159,162	70,388,801	-	-	-	774,591,767	
	機械装置	27,580,452	-	-	27,580,452	15,562,623	3,375,431	-	-	-	12,017,829	
	工具器具備品	1,905,969,919	26,862,714	18,352,953	1,914,479,680	1,790,762,076	48,832,937	-	-	-	123,717,604	
	図書	7,173,003	-	-	7,173,003	-	-	-	-	-	7,173,003	
	車両運搬具	1,449,827	-	-	1,449,827	1,449,825	-	-	-	-	2	
	計	59,258,887,726	1,370,270,433	19,849,953	60,609,308,206	28,765,522,131	2,030,896,795	-	-	-	31,843,786,075	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	4,216,020,622	40,369,012	-	4,256,389,634	1,530,626,283	216,684,979	583,520	-	-	2,725,179,831	(注2)
	構築物	862,869,545	21,017,880	-	883,887,425	404,589,648	52,418,162	6,467,554	-	-	472,830,223	
	機械装置	886,476,260	25,140,837	26,186,769	887,430,328	774,346,299	98,309,216	-	-	-	113,082,029	
	工具器具備品	10,703,167,679	652,357,694	379,794,617	10,975,730,756	8,530,220,448	975,819,288	-	-	-	2,445,510,308	(注3)
	図書	4,782,668,510	35,125,114	10,301,393	4,807,492,231	-	-	-	-	-	4,807,492,231	
	車両運搬具	8,542,350	-	-	8,542,350	7,301,699	1,095,216	-	-	-	1,240,651	
	研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	59,324,537	8,816,880	-	-	-	6,612,733	
	計	21,527,682,236	774,010,537	416,282,779	21,865,409,984	11,306,410,914	1,353,143,741	7,051,074	-	-	10,571,948,006	
非償却資産	土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507	
	美術品・收藏品	27,420,096	-	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096	
	建設仮勘定	53,480,520	74,451,144	46,622,520	81,309,144	-	-	-	-	-	81,309,144	
	計	37,105,880,123	74,451,144	46,622,520	37,133,708,747	-	-	-	-	-	37,133,708,747	
有形固定資産 の合計	土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507	
	建物	60,476,083,653	1,262,677,296	1,497,000	61,739,268,949	28,087,214,728	2,124,974,605	583,520	-	-	33,651,465,701	
	構築物	1,917,521,039	142,117,315	-	2,059,638,354	805,748,810	122,816,963	6,467,554	-	-	1,247,421,990	
	機械装置	916,056,712	25,140,837	26,186,769	915,010,780	789,910,922	101,684,647	-	-	-	125,099,858	
	工具器具備品	12,609,137,598	679,220,408	398,147,570	12,890,210,436	10,320,982,524	1,024,652,225	-	-	-	2,569,227,912	
	図書	4,789,841,513	35,125,114	10,301,393	4,814,665,234	-	-	-	-	-	4,814,665,234	
	美術品・收藏品	27,420,096	-	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096	
	車両運搬具	9,992,177	-	-	9,992,177	8,751,524	1,095,216	-	-	-	1,240,653	
	建設仮勘定	53,480,520	74,451,144	46,622,520	81,309,144	-	-	-	-	-	81,309,144	
	研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	59,324,537	8,816,880	-	-	-	6,612,733	
	計	117,892,450,085	2,218,732,114	482,755,252	119,628,426,947	40,071,933,045	3,384,040,536	7,051,074	-	-	79,549,442,828	
無形固定資産	特許権	80,889,387	13,734,264	11,680,258	92,943,393	38,928,667	11,241,513	-	-	-	54,014,726	
	商標権	1,979,325	-	-	1,979,325	1,979,325	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	77,332,838	15,289,560	787,500	91,834,898	67,932,299	21,025,409	-	-	-	23,902,599	
	電話加入権	1,050,000	-	-	1,050,000	-	-	-	-	-	1,050,000	
	産業財産権仮勘定	75,940,469	30,092,812	30,630,507	75,402,774	-	-	-	-	-	75,402,774	
	計	247,192,019	59,116,636	43,098,265	263,210,390	108,840,291	32,266,922	-	-	-	154,370,089	
投資その他の 資産	投資有価証券	190,800,000	110,210,000	99,710,000	201,300,000	-	-	-	-	-	201,300,000	
	長期前払費用	1,597,261	9,184,660	1,301,578	9,480,343	-	-	-	-	-	9,480,343	
	未収財源措置予定額	16,710,647,940	1,294,989,310	1,606,903,911	16,398,733,339	-	-	-	-	-	16,398,733,339	(注4)
	長期未収入金	6,466,092	-	518,395	5,947,697	-	-	-	-	-	5,947,697	
	貸倒引当金	△ 6,364,867	△ 60,830	△ 571,255	△ 5,854,442	-	-	-	-	-	△ 5,854,442	
	その他	779,730	-	-	779,730	-	-	-	-	-	779,730	
	計	16,903,926,156	1,414,323,140	1,707,862,629	16,610,386,667	-	-	-	-	-	16,610,386,667	

(注1) 当期増加額の主な要因は、A3棟改修208,694,086円などによるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、B12棟 渡り廊下耐震改修4,135,376円などによるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、教育支援システム104,328,000円、CALLシステム21,855,744円などを購入したことによるものです。

(注4) 当期増額の主な要因は、A3棟などの学舎等施設整備に係る未収財源措置予定額(長期)1,294,989,310円を計上したものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	6,266,755	28,109,210	-	29,147,887	16,928	5,211,150	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	1,166,552	4,548,631	-	4,541,148	-	1,174,035	
その他消耗品	23,034,556	21,270,348	-	23,034,556	-	21,270,348	(注2)
計	30,467,863	53,928,189	-	56,723,591	16,928	27,655,533	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

(3)有価証券の明細

投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
その他 有価証券	株式会社エクセディ 普通株6万株	91,090,000	201,300,000	201,300,000	-	110,210,000	(注1)
	計	91,090,000	201,300,000	201,300,000	-	110,210,000	

(注1) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は平成30年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

(4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)公立大学法人債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7)-1引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	385,767,000	-	-	57,337,000	328,430,000	(注1)
計	385,767,000	-	-	57,337,000	328,430,000	

(注1) 当期減少額「その他」は、再調査に伴う過去の見積数量の修正による戻入額、及び、平成30年度の処理費用について財源措置されることが明らかになったことによる戻入額を計上しています。

(7)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	6,466,092	△518,395	5,947,697	6,364,867	△510,425	5,854,442	(注1)
計	6,466,092	△518,395	5,947,697	6,364,867	△510,425	5,854,442	

(注1) 一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(8)資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9)保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
	計	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
資本剰余金	無償譲与	27,120,096	-	-	27,120,096	
	補助金等	22,996,064,300	1,344,239,758	17,512,953	24,322,791,105	(注1)
	寄附金等	1,350,000	-	-	1,350,000	
	目的積立金	1,440,471,264	-	840,000	1,439,631,264	
	前中期目標期間繰越積立金	90,628,041	26,030,675	-	116,658,716	(注2)
	地方公共団体出資金	△1,858,466,000	-	1,497,000	△1,859,963,000	
	計	22,697,167,701	1,370,270,433	19,849,953	24,047,588,181	
	損益外減価償却累計額	△26,754,053,082	△2,030,896,795	△19,427,746	△28,765,522,131	(注3)
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用累計額	-	-	-	-	
	差引計	△4,056,885,381	△660,626,362	422,207	△4,717,933,950	

(注1) 当期増加額は、大阪府施設整備費補助金により、A3棟、B12棟等の施設改修を行ったことによるものです。

(注2) 当期増加額は、工具器具備品の購入によるものです。

(注3) 当期減少額は、工具器具備品等の除却によるものです。

(11)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	44,969,295	958,806,931	1,003,776,226	-	(注1)(注2)
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	629,868,587	-	629,868,587	-	(注3)
前中期目標期間繰越積立金	150,672,760	978,410,955	273,034,216	856,049,499	(注4)(注5)
計	825,510,642	1,937,217,886	1,906,679,029	856,049,499	

(注1) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

- | | |
|---------------------------------------|-------------|
| ① 前期末当期未処分利益から積み立てられたもの | 178,265,584 |
| ② 前期末の教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金から振り替えられたもの | 629,868,587 |
| ③ 前期末の前中期目標期間繰越積立金から振り替えられたもの | 150,672,760 |

(注2) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

- | | |
|--|-------------|
| ① 今中期目標期間の業務の財源等として繰り越しの承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振り替えたもの | 978,410,955 |
| ② 設立団体へ納付したもの | 25,365,271 |

(注3) 当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注4) 当期増加額は、(注2)①によるものです。

(注5) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① (注1)③によるもの | 150,672,760 |
| ② 当該積立金の用途に沿った使用によるもの | 122,361,456 |

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	96,330,781 教育研究目的の費用発生による
	計	96,330,781
その他	前中期目標期間繰越積立金	26,030,675 教育研究目的の資産購入による
	計	26,030,675

(12)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	10,773,641,000	10,715,333,972	-	-	10,715,333,972	58,307,028
合計	-	10,773,641,000	10,715,333,972	-	-	10,715,333,972	58,307,028

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成29年度 交 付 分	合計
期間進行基準	10,089,882,000	10,089,882,000
費用進行基準	625,451,972	625,451,972
合計	10,715,333,972	10,715,333,972

(13)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		資産員返補助金等	建設仮勘定員返補助金等	預り補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額	収益計上	
大阪府 施設整備費補助金 (学舎等整備SPC)	531,354,733	-	-	-	-	381,439,100	149,915,633	
大阪府 施設整備費補助金 (特高変電所新築整備事業)	58,403,922	-	-	-	-	48,202,805	10,201,117	
大阪府 施設整備費補助金 (A15、A5、A14棟改修整備事業)	84,376,000	-	-	-	-	75,279,558	9,096,442	
大阪府 施設整備費補助金 (B2、B4棟等改修整備事業)	331,404,000	-	-	-	-	297,137,421	34,266,579	
大阪府 施設整備費補助金 (B11、C2棟改修整備事業)	263,232,000	-	-	-	-	232,211,801	31,020,199	
大阪府 施設整備費補助金 (B4棟2期改修整備事業)	236,022,000	-	-	-	-	211,721,358	24,300,642	
大阪府 施設整備費補助金 (A6、A11棟改修整備事業)	126,412,000	-	-	-	-	113,728,624	12,683,376	
大阪府 施設整備費補助金 (B1棟改修整備事業)	106,934,000	-	-	-	-	99,134,505	7,799,495	
大阪府 施設整備費補助金	334,094,240	-	8,769,000	-	233,384,822	-	91,940,418	
大阪府 施設整備費補助金(その他)	-	-	65,250,144	-	1,064,232,416	-	165,506,750	(注1)
文部科学省 大学改革推進等補助金	29,361,100	-	-	-	-	-	29,361,100	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	93,757,000	-	-	-	-	-	93,757,000	
文部科学省 科学技術人材育成費補助事業	51,000,000	10,045,640	-	-	-	-	40,954,360	
文部科学省 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	10,005,957	-	-	-	-	-	10,005,957	
文部科学省 原子力人材育成等推進事業費補助金	9,132,500	-	-	-	-	-	9,132,500	
文部科学省 国家課題対応型研究開発推進事業	300,000	-	-	-	-	-	300,000	
経済産業省 中小企業経営支援等対策費補助金	36,556,328	5,754,348	-	-	-	-	30,801,980	
経済産業省 中小企業知的財産活動支援事業費補助金	662,888	-	-	-	-	-	662,888	
厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業	9,913,000	-	-	-	-	-	9,913,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療研究開発推進事業費補助金	1,960,000	-	-	-	-	-	1,960,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業	10,000,000	-	-	-	-	-	10,000,000	
公益財団法人大阪産業振興機構 おおさか地域創造ファンド重点プロジェクト事業	11,000,000	-	-	-	-	-	11,000,000	
大阪府 大阪府訪問看護師階層別研修事業	999,000	-	-	-	-	-	999,000	
大阪府 大阪府訪問看護ネットワーク事業	3,032,000	-	-	-	-	-	3,032,000	
全国中小企業団体中央会 ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	7,912,425	-	-	-	-	-	7,912,425	
計	2,347,825,093	15,799,988	74,019,144	-	1,297,617,238	1,458,855,172	796,522,861	(注2)

(注1) 資本剰余金欄には、当期に学舎整備を行ったB1棟等に係る施設整備費補助金を計上していますが、大阪府からの補助金は割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定となっております。なお、将来の補助金措置額については、未収財源措置予定額 1,294,989,310円を計上しています。

(注2) 収益計上額 合計 796,522,861円と補助金等収益802,172,655円との差 5,649,794円の主たる要因は、間接経費収益4,508,507円等によるものです。

(14)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	55,387,592	4	31,249,395	1
	3,084,400	3	-	-
計	58,471,992	7	31,249,395	1
教職員	8,000,954,436	884	639,289,382	43
	1,432,007,556	929	-	-
計	9,432,961,992	1,813	639,289,382	43
合計	8,056,342,028	888	670,538,777	44
	1,435,091,956	932	-	-
	9,491,433,984	1,820	670,538,777	44

(注1) 常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則」等で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等で定めるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」等に基づき支給しています。

(注5) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部及び 大阪府立大学	工業高等専門学校	全 体
業務費用			
業務費			
教育経費	2,233,297,594	154,118,515	2,387,416,109
研究経費	2,065,257,807	35,263,428	2,100,521,235
教育研究支援経費	709,697,010	14,749,772	724,446,782
受託研究費	796,311,543	4,365,480	800,677,023
受託事業費	93,389,500	0	93,389,500
人件費	10,928,539,170	1,091,949,017	12,020,488,187
一般管理費	833,972,245	48,886,820	882,859,065
財務費用	296,808,298	812,545	297,620,843
雑損	2,326,813	1,021	2,327,834
小 計	17,959,599,980	1,350,146,598	19,309,746,578
業務収益			
運営費交付金収益	9,603,200,972	1,112,133,000	10,715,333,972
授業料収益	3,853,941,315	196,016,989	4,049,958,304
入学金収益	735,260,800	16,158,600	751,419,400
検定料収益	316,783,800	5,841,000	322,624,800
受託研究等収益	952,640,938	4,366,372	957,007,310
受託事業等収益	102,492,652	0	102,492,652
補助金等収益	799,480,455	2,692,200	802,172,655
寄附金収益	153,757,246	9,386,951	163,144,197
資産見返負債戻入	820,667,550	18,182,399	838,849,949
財務収益	4,627,441	-	4,627,441
雑益	865,313,926	5,593,772	870,907,698
小 計	18,208,167,095	1,370,371,283	19,578,538,378
業務損益	248,567,115	20,224,685	268,791,800
帰属資産	96,696,294,721	6,679,025,887	103,375,320,608
土地	31,659,861,482	5,365,118,025	37,024,979,507
建物	33,125,989,570	525,476,131	33,651,465,701
構築物	1,096,344,903	151,077,087	1,247,421,990
未収財源措置予定額	17,992,925,650	12,711,600	18,005,637,250
その他	12,821,173,116	624,643,044	13,445,816,160

(注1) セグメントの主な区分方法は、公立大学法人大阪府立大学定款に定められた組織区分をもとに法人本部及び大阪府立大学と工業高等専門学校に区分しています。

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生

費用の発生額	80,539,885	15,790,896	96,330,781
--------	------------	------------	------------

(注3) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

減価償却費	1,323,440,465	61,970,198	1,385,410,663
損益外減価償却相当額	1,939,355,092	91,541,703	2,030,896,795
損益外除売却差額相当額	422,205	2	422,207
引当外賞与増加見積額	4,856,767	△ 4,063,134	793,633
引当外退職給付増加見積額	40,153,812	△ 49,948,545	△ 9,794,733

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	219,750,223	
備品費	58,303,384	
印刷製本費	22,857,509	
水道光熱費	406,161,962	
旅費交通費	37,507,761	
通信運搬費	24,579,139	
賃借料	73,037,539	
車両燃料費	101,024	
福利厚生費	20,893,652	
保守費	71,144,282	
修繕費	194,273,994	
損害保険料	472,348	
広告宣伝費	5,344,000	
行事費	3,814,845	
諸会費	10,751,418	
会議費	424,595	
研修費	27,000	
報酬・委託・手数料	389,040,215	
租税公課	2,700	
奨学費	276,289,658	
減価償却費	480,734,544	
貸倒損失	2,976,500	
助成費	88,579,040	
雑費	348,777	2,387,416,109
研究経費		
消耗品費	327,072,415	
備品費	165,665,916	
印刷製本費	12,963,007	
水道光熱費	264,489,950	
旅費交通費	144,733,176	
通信運搬費	15,493,982	
賃借料	10,517,822	
車両燃料費	54,191	
保守費	36,029,600	
修繕費	105,213,639	
損害保険料	515,661	
交際費	80,200	
広告宣伝費	21,600	
諸会費	41,421,800	
会議費	1,520,274	
報酬・委託・手数料	359,131,682	
租税公課	191,489	
減価償却費	600,680,319	
助成費	13,872,512	
雑費	852,000	2,100,521,235
教育研究支援経費		
消耗品費	61,795,151	
備品費	241,380	
印刷製本費	1,456,666	
水道光熱費	54,121,277	
旅費交通費	180,930	
通信運搬費	165,568,117	
賃借料	31,611,441	
保守費	114,455,538	
修繕費	71,049,278	
諸会費	431,811	
報酬・委託・手数料	184,660,065	
図書除却損	10,301,393	
減価償却費	28,573,735	724,446,782

受託研究費			800,677,023
受託事業費			93,389,500
役員人件費			
常勤役員			
報酬	41,573,100		
賞与	13,814,492		
退職給付費用	31,249,395		
法定福利費	9,346,624	95,983,611	
非常勤役員			
報酬	3,084,400	3,084,400	99,068,011
教員人件費			
常勤教員			
給料	4,927,375,036		
賞与	1,820,392,443		
退職給付費用	568,643,423		
法定福利費	1,419,999,279		
其他人件費	15,300,000	8,751,710,181	
非常勤教員			
給料	334,640,186		
法定福利費	20,438,559	355,078,745	9,106,788,926
職員人件費			
常勤職員			
給料	928,617,810		
賞与	309,269,147		
退職給付費用	70,645,959		
法定福利費	264,459,256	1,572,992,172	
非常勤職員			
給料	1,097,367,370		
法定福利費	144,271,708	1,241,639,078	2,814,631,250
一般管理費			
消耗品費		70,707,968	
備品費		4,089,746	
印刷製本費		48,830,571	
水道光熱費		96,222,639	
旅費交通費		12,107,316	
通信運搬費		12,450,621	
賃借料		8,915,658	
車両燃料費		469,595	
福利厚生費		14,453,286	
保守費		18,249,528	
修繕費		99,438,695	
損害保険料		9,362,837	
交際費		74,400	
広告宣伝費		16,813,718	
行事費		77,540	
諸会費		6,747,921	
会議費		140,747	
研修費		2,674,080	
報酬・委託・手数料		313,773,398	
租税公課		37,066,380	
減価償却費		109,384,040	
雑費		808,381	882,859,065

(17)寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
大 学	229,933,383	4,730	現物寄附を含めています。 ・金額 53,920,302円 ・件数 4,008件
高 専	9,951,074	1,383	現物寄附を含めています。 ・金額 4,276,574円 ・件数 1,361件
合 計	239,884,457	6,113	現物寄附を含めています。 ・金額 58,196,876円 ・件数 5,369件

(18)受託研究の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	83,546,977	581,267,401	580,355,927	84,458,451
高 専	2	840,000	840,000	2
合 計	83,546,979	582,107,401	581,195,927	84,458,453

(19)共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	110,406,233	347,917,811	372,285,011	86,039,033
高 専	-	4,353,233	3,526,372	826,861
合 計	110,406,233	352,271,044	375,811,383	86,865,894

(20)受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	1,314,884	102,641,216	102,492,652	1,463,448
高 専	-	-	-	-
合 計	1,314,884	102,641,216	102,492,652	1,463,448

(21)科学研究費補助金の明細

(単位: 円)

種 目	当期受入(注1)(注2)	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(117,661,532) 36,585,900	28	
基盤研究(B)	(184,572,074) 56,820,600	117	
基盤研究(C)	(167,998,272) 52,600,500	241	
基盤研究(S)	(15,300,000) 4,590,000	4	
研究活動スタート支援	(6,697,709) 2,010,000	6	
若手研究(A)	(52,838,137) 13,504,166	9	
若手研究(B)	(62,589,264) 18,927,948	54	
学術図書	(1,200,000) -	1	
挑戦的萌芽研究	(36,719,350) 11,298,000	52	
挑戦的研究(開拓)	(17,300,000) 5,190,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(46,355,000) 13,906,500	22	
特別研究員奨励費	(26,921,629) 1,992,936	33	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(84,150,000) 24,645,000	21	
特別推進研究	(1,000,000) 300,000	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(10,700,000) 3,210,000	2	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(2,400,000) 720,000	1	
データベース	(600,000) 0	1	
厚生労働省科研費補助金	(5,200,000) -	4	
合計	(840,202,967) 246,301,550	599	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

(22)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	3,368,858	
普通預金	2,563,187,032	
定期預金	2,165,000,000	
郵便振替口座	4,835,203	
計	4,736,391,093	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	326,799,774	
割賦未払金	1,633,871,387	
総合教育研究機構棟新築整備事業	92,179,918	
生命環境科学科棟新築整備事業	308,281,432	
特別高圧変電所新築(建替え)整備事業	49,839,540	
学舎改修等整備事業等	1,183,570,497	
その他	1,943,362,627	
人件費に関わる未払金	755,434,643	
その他	1,187,927,984	
計	3,904,033,788	

(長期未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	990,366,967	
割賦未払金	16,725,363,491	
総合教育研究機構棟新築整備事業	2,100,362,884	
生命環境科学科棟新築整備事業	7,150,651,516	
特別高圧変電所新築(建替え)整備事業	216,865,712	
学舎改修等整備事業等	7,257,483,379	
計	17,715,730,458	

(23) 関連公益法人等の概要

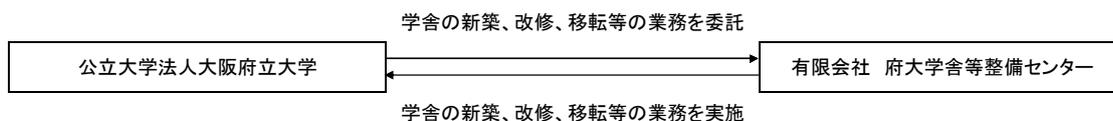
(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
有限会社 府大学舎等整備センター	1 学校施設の新築、改築、移転、大規模の修繕、 大規模の模様替に係る企画、設計施工業務の受託 2 前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業	関連 公益法人	取締役 成本 治彦

(注) 事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから公立大学法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社を設立しています。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
有限会社 府大学舎等整備センター	9,080,104	9,191,719	△ 111,615	370,775	518,262	△ 147,487	-	-	-	140,695	-	140,695	△ 6,792	

(注) 有限会社府大学舎等整備センターは、府大後援会から拠出された基金をもって運営する府大教育研究環境整備一般社団法人の100%出資会社です。府大教育研究環境整備一般社団法人の総資産は3,000千円です。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出せん、拠出、寄付等の明細ならびに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

(4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	金額	明細
有限会社 府大学舎等整備センター	9,651,476	割賦未払金(期末残高を記載)

(注) 当該割賦未払金については、大阪府の債務負担行為の議決を受けており、これに対応する金額を未収財源措置予定額の中に含めています。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)	
有限会社 府大学舎等整備センター	511,469	511,469	100%					511,469	100%	